

## 《特集 東シベリア天然資源開発と日ロ経済関係》

### 特集に寄せて

林 裕 明

ソ連からロシアへの体制転換にともない、ロシアの対外経済関係にも大きな変化が観察される。かつては、計画経済のもと貿易は国家により独占的に行われ、規模も限定されていたのに対し、現在では貿易は自由化され、貿易依存度も高まっている。同時に、分権化にともない地方の自由裁量が増大している。北東アジア地域との関係でみても、とくに中国との貿易額は急速に増大している。

これに対し、日ロ関係は政治的にも経済的にも良好とはいえない。北方領土問題や平和条約問題など政治面での停滞は言うに及ばず、経済面での結びつきも薄い。とくに、ロシアは体制転換直後の経済停滞から回復し、近年高成長を継続しているにもかかわらず、日ロ経済関係に大きな変化はみられない。

日ロの経済関係改善に向かって、とくに天然資源を通じた両国の結びつきに近年注目が集まっている。資源の中東依存度を低下させたい日本と、経済成長の中心的要因である石油や天然ガスの生産・輸出を強化したいロシアとが接近する動機は強い。このことは日ロ両国の関係のみならず、中国、韓国など北東アジア地域、さらにアメリカも絡んで、利害構造は複雑化している。

こうした状況を背景に、NEAR財団共同研究（平成15～17年度）として、「極東シベリアの天然ガス開発と日本のエネルギー政策——資源開発・輸送拠点としてのイルクーツクに焦点を当てて——」（代表：真柄欽次教授）が開始された。本プロジェクトの目的は、日本のエネルギー政策にとって必要不可欠と考えられる天然ガス供給源としての極東シベリアの可能性、および資源供給・輸送拠点としてのイルクーツクの役割を地質学、経済学、政治学、国際関係論の視点から多面的に検討することである。

エネルギー政策の検討課題として、供給の安定性、環境への配慮、安全性という3つの要素が重要であり、これらを総合的に判断すれば、当面、日本において石油と天然ガスを軸にしたエネルギー政策を採らざるを得ない。石油は現在も一次エネルギー消費の半分を占め、安定的なエネルギー供給源としての役割を果たしているが、環境面の問題性および供給の中心を政治的に不安定な中東に依存していることが課題である。天然ガスは化石燃料として最も環境に優しく、都市近郊にも発電所を建設できるなどの利点があるが、供給の安定性という点では問題が多い。

このように、中東に代わる石油供給源および安定的な天然ガス供給源を確保することは、資源小国日本にとって差し迫った課題である。この課題を解決するうえで、埋蔵量も豊富であり、距離的に日本へのパイプライン輸出も可能であるロシア・東シベリアの天然資源に注目が集まっている。カスピ海地域、西シベリアなどロシアの主要な資源産出地と比較して、東シベリアは開発が遅れている分だけ将来性が高いといえよう。

とくに本プロジェクトの特徴として、①天然ガスに注目すること、②イルクーツクの役割を重視することが挙げられる。天然ガスは化石燃料としてもっともクリーンであり、石油を補完する重要な役割を果たしている。また、イルクーツクは天然資源開発だけでなく、輸送拠点としても、東シベリアの中心都市として重要な役割を果たしている。

本プロジェクトでは、とくに以下の3つの研究分野を考慮している。第一は、鉱量評価、資金調達、輸送ルートなど開発にかかわる現実的課題の検討である。東シベリアは天然資源の潜在的埋蔵量は大きいとされるが、開発は開始されたばかりで、未知数の部分が多い。また、開発には膨大な資金が必要となるが、とくに東シベリア開発には大きなリスクがともなうため、資金調達方法の検討は重要な課題となる。第二は、日ロ両国の政治・経済関係である。日ロ関係停滞の原因を探るとともに、政治的側面と経済的側面という両者の関係を分析し、今後の日ロ関係を展望する。第三に、経済面を中心としたロシア国内の諸問題である。国家と企業との関係、中央と地方との関係、環境を中心とした社会的側面、住民も含めた地域利害構造の形成等の問題が挙げられよう。

本特集「東シベリア資源開発と日ロ経済関係」では、共同研究の成果の一部として、エネルギー部門を中心に日ロの経済関係の現状と課題、さらに北東アジア地域経済統合の可能性についても議論したい。

第一論文(真柄)および第二論文(中山)は、いずれも地質学の観点から天然ガス資源の重要性、ロシアにおける天然資源開発の現状と課題について言及している。真柄は、21世紀世界の一次エネルギー状況を展望し、これまでの鉱床発見——生産モデルのレビューおよび、主に北米における経験を通して、北東アジア地域を中心とした非在来型の石油・ガス資源の重要性を指摘している。中山は、東シベリアの地質構造分析にもとづいて、東シベリアの天然資源と日本のエネルギー政策とのかかわりについて述べ、一般に石油への注目が高いなか、石油を補完する意味でも、環境への配慮という意味でも、天然ガスの重要性を主張している。

第三論文(溝端)は、グローバリゼーション下でのロシア企業と国家とのかかわりという観点から、資源開発および日ロ経済関係の現状を分析し、北東アジア地域経済統合の可能性について展望している。ロシアの経済成長は石油・天然ガスなどの資源の生産・輸出が牽引しており、ロシア経済はグローバル市場の変動に直接結びついていること、ロシアの燃料エネルギーと北東アジア経済圏は停滞している日ロ経済関係改善の契機となりうること、資源開発・地域統合の進展において、日本や中国など近隣国家の利害摩擦が強調さ

れがちだが、実際には、ロシア国内の意思、とくに国家と企業との相関、国家のエネルギー政策とその支配のあり方が強く影響していること、2003年後半期のユコス事件は国家を基盤とする地域開発政策・産業組織政策をもたらすひとつの契機となったことを示している。

北東アジア地域経済統合という観点からいえば、極東・東シベリア開発を日本と中国との利権の取り合いとすべきでなく、当該地域全体の発展というより大きな構想のなかで各国が行動すべきであるという点で執筆者の見解は概ね一致しており、その意味では、東シベリアからの石油パイプラインが中国に向かうか、日本に向かうかは必ずしも大きな問題ではないともいえよう。

本特集は、プロジェクトを開始してまだ1年経過していない段階での中間報告であり、多くの重要な問題を今後の課題とせざるを得ない現状も自認している。さまざまな観点からの読者のコメントを期待したい。

(Hiroaki HAYASHI)